

# 公共ストックの総合管理のあり方に関する調査研究委員会

## (第2回) 議事要旨

日 時：平成27年11月27日(金)

15:00～17:00

場 所：知立市役所 第10会議室

### 1. 出席者

#### 《委員長》

恒川 和久 名古屋大学大学院 工学研究科 准教授

#### 《委 員》

秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 教授

小林 慶太郎 四日市大学 総合政策学部 教授

加古 和市 知立市 企画部長

成瀬 達美 知立市 福祉子ども部長

塚本 昭夫 知立市 建設部長

加藤 達 知立市 都市整備部長

鈴木 克人 知立市 上下水道部長

石川 典枝 知立市 教育部長

藤田 萬豊 (一財) 地方自治研究機構 常務理事

#### 《事務局》

知立市 企画部 財務課

(一財) 地方自治研究機構 調査研究部

#### 《基礎調査機関》

中央コンサルタンツ株式会社

(順不同 敬称略)

## 2. 議事要旨

「知立市のインフラ資産の現況等について」、「知立市の公共ストックの適正保有量について」及び「公共ストックの適正化プロセスの検討に向けた調査について」の説明と質疑応答を行った。

## 3. 開会

## 4. 審議

### (1) 第1回委員会での主な指摘事項と対応について

第1回委員会での主な指摘事項と対応について、事務局から資料の説明を行った。

《質疑》

恒川委員長：

文科省の基準がどういうもので、知立はどう当てはまらないか？

事務局：

事務局として把握していないが、クラス数と通学距離で決められている。

### (2) 知立市のインフラ資産の現況等について

知立市のインフラ資産の現況等について、事務局から資料の説明を行った。

《質疑》

秀島委員：

知立市は道路が少ないように見えるが、国、県道があるため、市道だけでは不十分である。19.9億円で足りないということも問題だが、2038年にピークが来るため、先送りが生じる問題もある。

恒川委員長：

ベンチマーキングの類似団体が類似でないため、市域面積や人口を加味した比較を行うと良い。国、県道も含めた比較は、少し難しいかもしれない。

都市計画道路の未整備分が計上されていないとすると、その部分をどうするか？

事務局：

類似団体を再度抽出する。国、県道が多い自治体も加味出来ればと思う。

道路のグラフについては、未整備分も含めて示している。

ピークについては課題として認識しており、前倒しで対応できればと考えている。

成瀬委員：

試算結果で予算と費用の乖離が大きい、インフラの統廃合は難しい。

本当に整備が追い付くのか考えていけないといけない。

恒川委員長：

現在の試算は、総務省のソフトを使っているが、そもそも知立市と現状が合っているのかという問題がある。

今後、予防保全を考えるとのことであるが、今程度のメンテナンス状況で問題があるのか、過去は 9.3 億しかかけていないかもしれないが、駅前整備等にかけているお金や学校整備のための基金等もあるはずなので、その部分を見込むなど、現実に近づけることも可能ではないか。知立市は全国的に見れば、状況として良いはずなので、現段階の試算で、今の 2 倍費用がかかるため、2/3 に減らすというのは現実的でない。

事務局：

道路に関しては、維持補修費として、別に 1 億円かけているが、現状の維持管理水準としては問題ないと考えている。第 3 回までに見直していきたい。

小林委員：

平準化していくことや前倒しも必要であるが、長寿命化が必要である。総務省の試算において、管の耐用年数は 40 年であるが、実情では 60 年、80 年ということもあるため、その辺りも見直していく必要がある。

鈴木委員：

ご指摘のとおり、耐用年数よりも長く使っている実態もある。

塩ビ管 60 年、铸铁管 80 年として、来年の計画策定に向けて試算しているところである。

事務局：

建築については、保全計画による費用縮減効果もあるため、次回提示する。

恒川委員長：

排水路で都市下水路と土木課管理の違いは？

事務局：

公共下水道として整備した雨水管（都市下水路）と、昔からある水路は土木が管理しているものがある。

恒川委員長：

会計区分はどうか？

塚本委員：

都市下水路は特別会計、土木課管理の排水路は一般会計である。

小林委員：

農業用排水路もあるか？

塚本委員：

土木課管理の中に含まれると思われる。

### (3) 知立市の公共ストックの適正保有量について

公共ストックの適正保有量について、事務局から資料の説明を行った。

成瀬委員：

保有量 20%削減とあるが、建物の部分で減らしていくのに加え、扶助費を削っていくという視点も加えていけるのか、本委員会では議論しない方が良いか。

事務局：

扶助費が伸びる原因は二つある。既存の制度を使う人が増えているのと、新しい制度ができた分であり、担当課には制度の見直しをお願いしている。

今回の議論の中には含まれない。

秀島委員：

新規路線についても考えていくとあるが、管理計画の範囲を越えているのではないかと。都市計画の話にもなるため、どこで線を引くかを考えないといけない。

事務局：

費用を実態に近づけていく中で合わせて検討していく。

秀島委員：

金額面でどれだけ抑えれば良いか、示すことが必要である。

事務局：

今回の試算結果で、都市計画決定を覆すことは難しいと認識している。

恒川委員長：

市の施策として、整合性をもつ必要がある。ここで将来の整備量を決めることはないが、整合性は必要である。

小林委員：

今後、水道光熱費等を抑えることや行革効果等を加味して、維持管理費を圧縮できた分を更新費に回すとして、縮減量を減らすことも示していかないといけない。

事務局：

長寿命化による効果と複合化による共用スペースの減少、水道光熱費の減少分や包括管理委託による効果を見込み、0を目標としていきたい。

恒川委員長：

縮減率 20%を目標として始めるのが良いのか。補助の見込みなどもあり、20%という数字が出て 1 人歩きするのは良くないと思う。知立市が過剰に公共施設を持っているという感覚はない。

小林委員：

広域で使っているものは、負担金をもらうことや長期的な視点で考えるのであれば、単独で持たないということも考えられる。

事務局：

近隣市と話し合いを持って役割分担し、特色を出していきたい。広域行政圏の 5 市は、昔から他市の施設を利用料が同額で使えることもあり、現実に使用しているケースも多い。計画の中に書き込んでいきたい。

加古委員：

あまりにも周りの市が裕福すぎて、要求水準が高いという点がある。パティオも維持に年間数億円かかっており、維持に多額の費用を要している。

恒川委員長：

研究成果で、公共施設の利用圏も調べている。図書館などは非常に広域的に使っている。

(4) 公共ストックの適正化プロセスの検討に向けた調査について

公共ストックの適正化プロセスの検討に向けた調査について、事務局から資料の説明を行った。

《質疑》

小林委員：

検討フローで小学校に複合化することが前提になっているので、修正をお願いしたい。

事務局：

承知した。

藤田委員：

公設民営などは含まれているか？

事務局：

指定管理などは実際に行っている。

秀島委員：

関連計画との整合は入れなくて良いか？

恒川委員長：

合意形成においては、庁内合意、議会との合意も重要である。

石川委員：

本委員会の内容を教育委員会へ報告しているわけではないため、ここに（教育部長として）出席したことで合意が取れたことにはならない。

藤田委員：

適正化という表現は、何をもって適正なのかが難しい。

恒川委員長：

先進自治体では、再編や再配置という言葉も使っている。

事務局：

保育園の老朽化への対応は喫緊の課題であり、敷地内での建替えは難しいため、それを軸に再編を考えてはどうか。

成瀬委員：

保育園は整備計画があるが、計画どおり実施できていない部分もある。保育対象の受け皿を広げるとまた不足するという面もある。

恒川委員長：

モデルとする施設によって書く内容も変わってくる。

事務局：

インフラの包括化の事例を載せているが、他に事例をご存じであれば教えていただ

きたい。

藤田委員：

浜松でやっていた記憶がある。

(5) 調査研究報告書目次(案)について

調査研究報告書目次(案)について、事務局から資料の説明を行った。

石川委員：

これでまとめると公表になると思うが、総合教育会議にも示してほしい。

加古委員：

市長に示して、総合教育会議に対して示していく。

恒川委員長：

今回の調査研究はどのような位置付けになるか。施策を表明するものではないという理解でよいか。

事務局：

調査研究ではあるが、単に研究では終わらせず、内部で合意を取って方針としていきたいが、公表は来年度の総合管理計画策定のタイミングでも良いかと思う。

事務局：

次回委員会は、1月下旬～2月上旬を予定している。

5. 閉会

(以上)